



特集・積立投資の試算

深圳の給与の一定割合を米国株指 数に積み立てた場合の20年試算 過去20年、給与の10%を毎月投資： QQQは192.0万元、SPYは105.2万元

深圳の平均賃金11,293元/月を基準に、その10%・20%・30%をSPY、QQQ、または両者各半に毎月積み立てる。期間は20年、金額はすべて現在の購買力で表示する。過去20年（2006-10～2026-09）に給与の10%（1,129元）を毎月投資した場合、累計投資額27.1万元に対し期末評価額は105.2万元～192.0万元となる。今後20年について年率実質リターン4%～10%のシナリオで試算すると、期末評価額は41.2万元～81.8万元である。

SPY (S&P 500)

105.2万元

3.9倍・実質年率12.1%

QQQ (ナスダック100)

192.0万元

7.1倍・実質年率17.0%

SPY + QQQ (各50%)

143.6万元

5.3倍・実質年率14.7%

主要な結論

過去の検証：2006-10～2026-09に給与の10%（現在の購買力で1,129元）を毎月投資し、累計投資額は27.1万元。期末評価額はQQQが192.0万元（7.1倍）、両者各半が143.6万元（5.3倍）、SPYが105.2万元（3.9倍）である。人民元ベースの実質年率リターン（金額加重）はそれぞれ17.0%、14.7%、12.1%である。

投資比率：結果は投資額に比例する。給与の20%なら期末評価額は上記の2倍、30%なら3倍となり、30%の場合QQQは575.9万元、SPYは315.5万元である。

開始時期の影響：1988-02以降、毎月を起点とする224本の20年間（米ドル実質）では、累計投資額に対する期末評価額の倍率の中央値はSPYが1.90倍、QQQが2.59倍、範囲はそれぞれ0.98倍～3.34倍、1.29倍～6.27倍である。直近の期間は全期間の99%を上回り、金融危機の底である2009-02に終わる期間では、SPYは実質ベースで元本を下回った。

今後のシナリオ：基準シナリオ（実質年率SPY 6%、QQQ 7%）で給与の10%を毎月投資すると、20年後の評価額はSPY 51.5万元、QQQ 57.6万元、両者各半54.4万元で、給与の46～51か月分に相当し、過去の検証結果を大きく下回る。

試算の前提

給与の基準：深圳の2025年基本年金計算基数11,293元/月（市全体の平均賃金、拠出指数1.0）。

投資比率：給与の10%・20%・30%、すなわち毎月1,129元・2,259元・3,388元。毎月第1営業日に購入し、期間は240か月。

購買力の扱い：毎月の投資額は現在の購買力で一定とし、実質賃金の上昇は想定しない。過去の検証では、過去の投資額を中国のCPIで当時の価格に換算しており、期末評価額は現在の人民元である。

投資対象：SPYはS&P 500、QQQはナスダック100に連動し、価格は配当再投資を反映した調整後価格を用いる。組み合わせは毎回の投資を半分ずつ配分し、毎年12月に50%ずつヘリバランスする。

為替：購入時は当日の米ドル/人民元レートで換算し、期末は2026-09-30のレート6.7030で人民元に戻す。

賃金上昇：本体の試算では実質賃金の上昇を想定しない。第06節で実質賃金が年3%上昇する場合の感応度分析を行う。

含めていないもの：配当源泉税、両替・売買コスト、国内QDIIファンドのプレミアム、所得税。

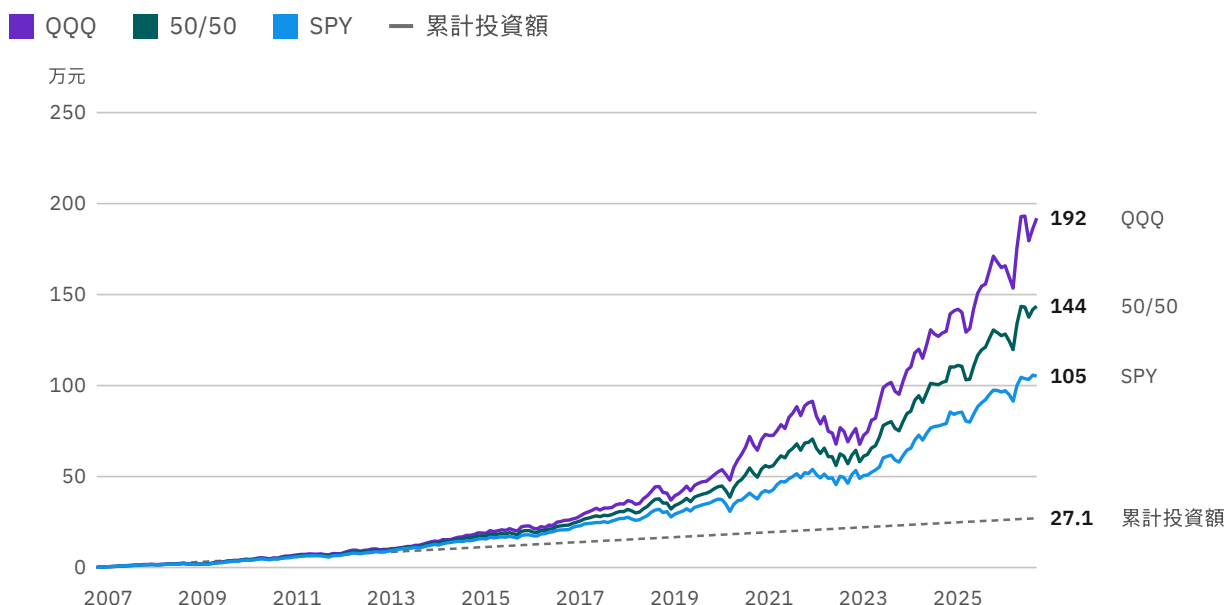
03

過去20年の検証（2006-10～2026-09）

給与の10%（現在の購買力で1,129元）を毎月投資。金額はすべて現在の人民元。「最大含み損」は口座評価額が累計投資額を下回った最大幅とその月を示す。

投資対象	累計投資額	期末評価額	給与換算 か月	倍率	実質年率 金額加重	最大含み損
QQQ（ナスダック100）	27.1万元	192.0万元	170	7.1倍	17.0%	-42% 2008-11
SPY + QQQ（各50%）	27.1万元	143.6万元	127	5.3倍	14.7%	-44% 2009-02
SPY（S&P 500）	27.1万元	105.2万元	93	3.9倍	12.1%	-46% 2009-02

口座評価額（給与の10%を毎月投資、現在の購買力）



投資初期は2008年の金融危機と重なり、3つの投資対象はいずれも2009-02前後に40%を超える含み損を記録した。その後の長期上昇が期末の結果を決めた。

為替の影響： 検証期間中に人民元は1ドル7.90元から6.70元に上昇したが、購入時のレートは6.04～7.90（平均6.75）で、投資の75%は7.0未満で行われた。レートが7.90で一定だった場合と比べても、期末評価額の差は0.2%以内である。積立により両替の時点が分散されたため、この期間の為替の影響は小さい。

04

投資比率別の結果

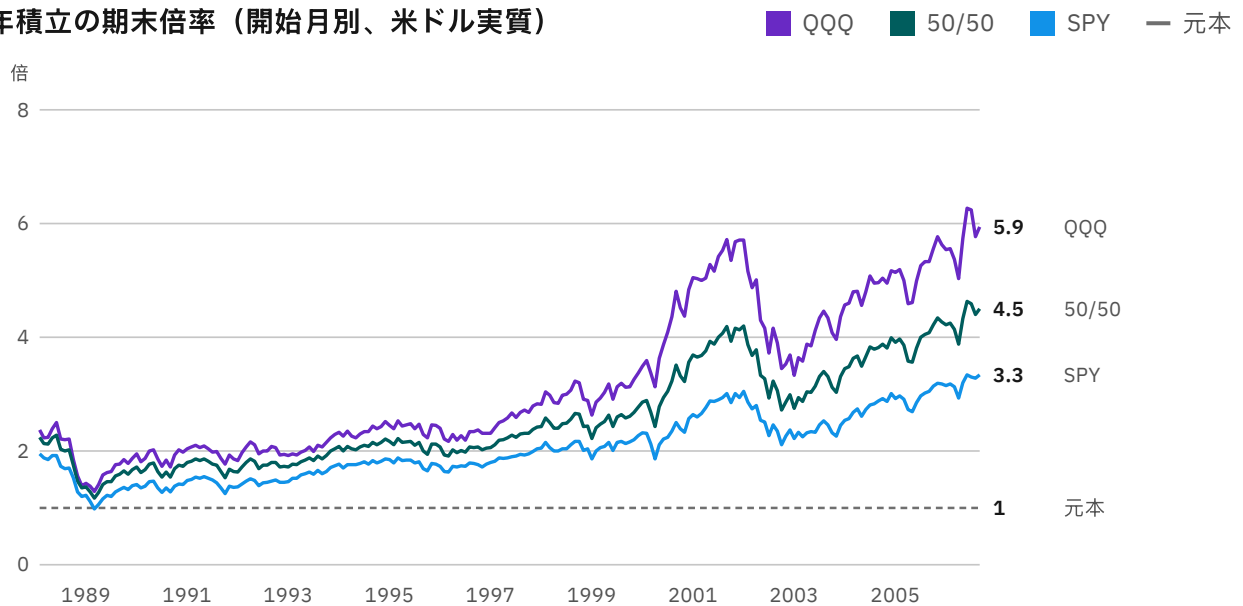
結果は毎月の投資額に比例し、倍率と年率リターンは比率によって変わらない。下表は過去20年の検証における期末評価額（現在の購買力）である。

投資比率	毎月の投資額	累計投資額	QQQ	50/50	SPY
給与の10%	1,129円	27.1万円	192.0万円	143.6万円	105.2万円
給与の20%	2,259円	54.2万円	384.0万円	287.2万円	210.3万円
給与の30%	3,388円	81.3万円	575.9万円	430.8万円	315.5万円

開始時期の異なる20年間

1988-02から2006-09まで毎月を起点とする224本の20年積立を、米ドル実質値（米国CPIで調整）で計算した。為替の影響は含まない。SPY上場（1993-01）以前はS&P 500 トータルリターン指数、QQQ上場（1999-03）以前はナスダック100の価格指数を用いた。倍率は期末評価額÷累計投資額である。

20年積立の期末倍率（開始月別、米ドル実質）



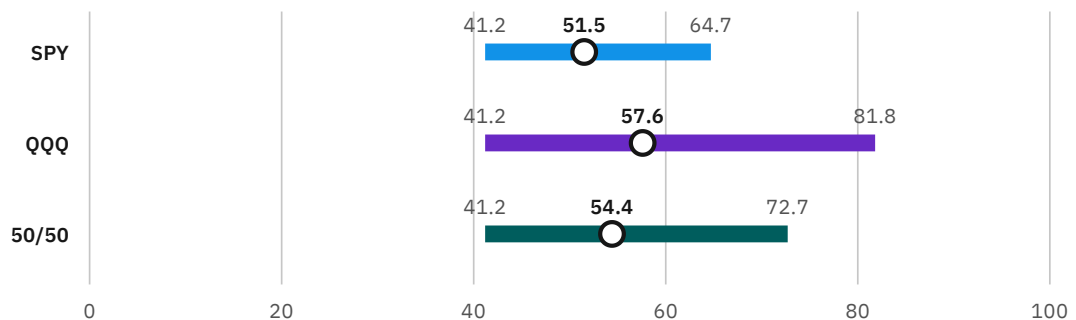
投資対象	最低	中央値	中央値の年率		直近の期間 上回った期間の割合
			率	実質	
QQQ (ナスダック100)	1.29倍 1989-03	2.59倍	8.7%		5.94倍 99%
SPY + QQQ (各50%)	1.17倍 1989-03	2.24倍	7.5%		4.50倍 99%
SPY (S&P 500)	0.98倍 1989-03	1.90倍	6.0%		3.34倍 100%

結果は主に終了時点で決まる。最低値は1989-03に始まり金融危機の底である2009-02に終わる期間で、SPYは実質0.98倍と元本を下回った。最高値は2005～2006年に始まる期間である。直近の期間（2006-09開始、第03節の検証期間とほぼ同じ）の結果は、全期間の99%を上回る。各期間は重なっており、独立した標本数は224を大きく下回る。

今後20年のシナリオ試算

シナリオは手数料控除後の実質年率リターンを前提とし、当サイトの年金比較記事と同一である：SPY 4.0%/6.0%/8.0%、QQQ 4.0%/7.0%/10.0%、50/50 4.0%/6.5%/9.0%（保守 / 基準 / 楽観。組み合わせは両者の平均）。保守シナリオは3つとも同じ4%としているため、結果は同一である。参考として、第05節の224本の過去の期間における実質年率の中央値はQQQ 8.7%、50/50 7.5%、SPY 6.0%で、基準シナリオに近い。これらは前提であり、予測ではない。

20年後の口座評価額（給与の10%を毎月投資、現在の購買力）



点は基準シナリオ、帯は保守～楽観シナリオを示す。

投資比率	SPY 基準（保守～楽観）	QQQ 基準（保守～楽観）	50/50 基準（保守～楽観）
給与の10%	51.5万円 41.2万円 – 64.7万円	57.6万円 41.2万円 – 81.8万円	54.4万円 41.2万円 – 72.7万円
給与の20%	102.9万円 82.4万円 – 129.3万円	115.3万円 82.4万円 – 163.5万円	108.9万円 82.4万円 – 145.3万円
給与の30%	154.4万円 123.7万円 – 194.0万円	172.9万円 123.7万円 – 245.3万円	163.3万円 123.7万円 – 218.0万円

過去20年の実質年率リターン（12.1%～17.0%）は、楽観シナリオを含むすべての前提を上回った。今後のリターンが長期平均に戻れば、同じ投資の20年後の評価額は過去の検証結果の約49%（SPY）、30%（QQQ）となる。

感応度分析：実質賃金の上昇

実質賃金が年3%上昇し、投資比率を給与の10%に保つ場合、毎月の投資額は1,129円か

ら20年目には2,040元が増え、累計投資額は27.1万元から36.9万元に増える。下表は基準シナリオの期末評価額で、20年目の月給20,396円で換算すると給与の32～36か月分に相当する。

投資対象	賃金一定 基準	賃金 年3%増 基準	累計投資額
QQQ（ナスダック100）	57.6万元	73.5万元	36.9万元
SPY + QQQ（各50%）	54.4万元	69.8万元	36.9万元
SPY（S&P 500）	51.5万元	66.2万元	36.9万元

07

リスクと限界

市場の下落

検証期間中、3つの投資対象はいずれも40%を超える含み損を経験した。QQQは大型ハイテク株に集中し、SPYより変動が大きい。積立期間が長いほど後期の残高は大きく、同じ下落率でも損失額は大きくなる。

為替

人民元ベースのリターンは米ドル/人民元レートの影響を受ける。今回の検証では投資の大半が7.0未満で行われ、影響は1%未満であったが、期末のレートが平均購入レートを大きく下回れば、人民元ベースのリターンはその分低下する。

規制と投資経路

中国本土居住者の個人外貨購入枠は年5万米ドルで、海外証券投資には使えない。国内ではQDIIファンドやETFでS&P 500やナスダック100に投資できるが、枠は限られ、上場ETFにはプレミアムが生じやすい。

税金と費用

試算には米国の配当源泉税（中米租税条約に基づき通常10%）、QDIIファンドの信託報酬、両替スプレッド、売買コストを含めておらず、実際のリターンは試算を下回る。

モデルの前提

シナリオのリターンは前提にすぎない。投資額は現在の購買力で一定とし、実質賃金の上昇、収入の中断、途

中解約は考慮していない。ローリング期間の標本は1988年に始まり互いに重なっているため、すべての歴史的局面を代表するものではない。

08

方法とデータの出所

価格・為替: Yahoo Finance (SPY・QQQの調整後終値、CNY=X)、2026-09-30時点。

中国CPI: 世界銀行FP.CPI.TOTL (年次、2025年まで)。年次値を年央に置き月次で幾何補間し、最新年以降は横ばいとした。検証期間中の上昇率は49.0%。

米国CPI: FRED CPIAUCSL (2026-08まで)。ローリング期間の米ドル実質値に用いた。

ローリング期間の指数: S&P 500トータルリターン指数 (^SP500TR、1988-01から) とナスダック100価格指数 (^NDX、配当を含まず、1999年以前のリターンをやや過小評価) を、SPYとQQQの上場日に比例接続した。

給与の基準: 深圳市人力資源・社会保障局が公表した2025年基本年金計算基数。2026年の基数は2026-09時点で未公表。

リターン: 実際のキャッシュフロー日付に基づく金額加重リターン (XIRR)。シナリオは月次複利、毎月初に投資する前提。

本稿は公開データと明示した前提に基づく試算・調査であり、一般の読者を対象としている。個人の財務状況を考慮したものではなく、投資助言を構成するものではない。過去のリターンは将来の成果を示すものではなく、投資にはリスクが伴う。

データ時点 2026-09-30・雅虎财经 (行情与汇率) ; 世界银行 (中国 CPI) ; FRED (美国 CPI) ; 深圳市人社局 (计发基数)

AlphaScope・alphascope.cc/ja/reports/salary-dca-20y・2026-10-02 作成

財務データは SEC EDGAR の原資料に基づく。株価データには遅延があり、出典は各レポートに記載している。

レーティングはすべての読者を対象とするリサーチ上の見解であり、特定の個人に対する売買の推奨ではない。投資にはリスクが伴う。投資判断は読者自身の責任において行われたい。